

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月31日
2次評価日（課長等）	31年3月31日

1 事業名	学校体育施設開放管理事業			コード	113502	
2 担当部課	部等	教育部	課等	スポーツ振興課	作成者	小口 康生
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
	政策	文化・スポーツの振興	施策	スポーツの振興		
	予算科目	学校体育施設管理事業費	業務委託	なし（直営）		
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし		
	設置条例	岡谷市学校体育施設の開放に関する規則				

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
施設の概要 （簡潔に）	市内小中学校体育館・校庭等	
目的	対象者	市民等施設利用者
	意図	学校体育施設利用者が、安全・快適に利用できるよう、施設の適切な管理運営を行う。

5 施設の管理運営状況		
指定管理者	30年度指定管理料	円
施設における 通常業務	学校体育施設の使用許可、使用料の徴収、使用の減免許可、施設予約調整会議、学校体育施設の維持管理	
事業の実施内容	<p>（30年度に施設で行った運営事業・自主事業など）</p> <p>月1回開催される予約調整会議等を通じ、利用マナーの周知徹底を図った。また、学校より利用団体のマナー違反についての報告があった場合には、随時利用責任者へ連絡し、利用マナーの向上に努めた。</p> <p>維持修繕については、学校側からの要望等を調査を行い、状況に応じ修繕工事を実施し安全安心に利用できるよう図った。</p>	
前年度の課題 への対応		

6 施設の利用状況	*①は貸館施設のみ対象（ただし年間開設日数は入力） *②・③はどちらかの欄に記入 *			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）
① 施設稼働率	65.8%	67.9%	70.4%	
年間開設日数（日）	359	359	359	359
1日の開設時間（時間）	66	66	66	66
年間利用可能時間（時間）	23,694	23,694	23,694	23,694
年間利用実績（時間）	15,602	16,100	16,680	
② 年間利用者数（人）	0	0	0	0
有料利用者数				
無料利用者数				
減免措置者数				
③ 年間利用件数（件）	15,602	16,100	16,680	16,686
有料利用件数	4,047	4,550	4,544	4,550
無料利用件数	4,312	4,299	463	463
減免措置件数	7,243	7,251	11,673	11,673
④ 1日あたり利用者数、件数	43.5	44.8	46.5	46.5
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	1,090,034	1,075,972	1,000,475	1,307,000
経常経費	1,090,034	1,075,972	1,000,475	1,307,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト(①+②)	3,490,034	3,475,972	3,400,475	3,707,000
前年度比		99.6%	97.8%	109.0%
財源内訳				
一般財源	1,397,839	1,089,962	1,016,370	919,000
特定財源	2,092,195	2,386,010	2,384,105	2,788,000
* 特定財源の説明	施設使用料			
④ 施設使用料年間収入額	2,092,195	2,386,010	2,384,105	2,788,000
⑤ 年間減免措置額	5,492,755	5,308,396	5,726,305	5,726,305
⑥ 受益者負担割合	695.8%	715.1%	810.7%	651.4%
⑦ 活動一単位あたりコスト	224	216	204	
前年度比		96.5%	94.4%	
⑧ コストに関する補足説明				

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性＝施設の利用状況（項目6／住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 施設の利用者が増加した。	1	
1日あたり利用者数、件数 前年度比 103.6%		
⑤ 施設使用料収入が増加した。		0
施設使用料年間収入額 前年度比 99.9%		

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること)
	利用団体のマナー向上
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	予約調整会議等を通じて、マナーの周知徹底を図る。個々のケースに関しても、利用団体に直接連絡を取る等適切な対応を実施する。
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
13 大規模修繕の予定			
内容	予定事業費	円	予定時期